

(1) レジ袋削減に係る取組全般について

Q6.その他の課題に対する回答

自治体	取組内容
北海道	(レジ袋削減をメインとする普及啓発について) 北海道も参画している「北海道容器包装の簡素化を進める連絡会」が平成26度を実施した市民向けアンケート(回答者約1,人)によると、約8割の人がエコバッグを必ずまたはほとんど持ち歩くと答えており、さらに約8割の人がレジ袋をごみ袋として再利用すると答えているとしている。これらのことから、無駄なレジ袋をもらわないという意識は、ある程度浸透していると思われるので、レジ袋の削減のみを普及啓発するのではなく、購買全般における簡易包装の推進や容器の再利用等も取り入れた普及啓発も検討した方がよいと思われる。
秋田県	無料配布中止をはじめとしたレジ袋削減を推進するにあたり、事業者、消費者、県内市町村の理解と協力は不可欠である。 県からより説得力のある呼びかけを行うため、レジ袋の削減による二酸化炭素排出量の削減効果を明確に示したデータ(資料)を提示・公表していただきたい。(県内市町村からも要望あり)
埼玉県	これまでの行政等による普及啓発活動の結果、レジ袋削減の国民の認知度も向上し、また、レジ袋有料化や軽薄化など業界独自の取組も進んでいると思われる。レジ袋削減の目的、施策の位置付けを踏まえ、国における今後の取組についてご教示いただきたい。
神奈川県	・レジ袋削減に取り組むよう事業者に促す仕組み ・消費者が日常的に環境について考える機会の提供 ・市町村、団体等の積極的なレジ袋削減の取組 これらを包括的に推進する必要があると考える。
山梨県	コンビニエンスストア、ドラッグストア、ホームセンター業界のレジ袋有料化への働きかけを行っているが、業界全体での環境が変わらないと対応できないという回答が多かった。レジ袋有料化事業者の拡大を図るためにも、全国チェーンの事業者に対して、国から有料化への働きかけ及び業界の環境改善を図っていただきたい。
滋賀県	小売業者においては、食品関連以外の事業者では、食品小売業者と比較して、レジ袋削減の取組が進んでいないと見受けられる。そして、自らの取組が未熟という理由で、既存の取組への参画を断られる場合がある。レジ袋削減に関する取組実施のさらなる機運醸成を図る必要がある。
広島県	1年以上、無料配布中止に取り組んだ自治体を環境省のホームページにおいて特別に情報発信していただければ、地域住民や事業者の励みになると思わ

	れます。
福岡県	マイバッグ持参者増加させるため、国においても積極的に広報等を行い、各自治体の取組を後押ししていただきたい。
大分県	平成29年度に県内のコンビニエンスストアと連携し、マイバッグ利用促進の普及啓発を行う予定。